

貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	3,832,479	流動負債	2,774,832
現金及び預金	2,211,343	買掛金	253,238
売掛金	923,653	短期借入金	20,200
貯蔵品	37,322	一年内返済長期借入金	544,200
前払費用	519,196	未払金	1,105,910
その他	142,364	ポイント引当金	184,877
貸倒引当金	△ 1,400	未使用商品券引当金	38,971
固定資産	8,447,132	賞与引当金	79,763
有形固定資産	2,370,869	役員賞与引当金	8,000
建物	785,443	未払費用	184
構築物	6,686	未払法人税等	44,184
機械装置	11,560	未払消費税等	304,497
車両運搬具	0	その他	190,806
器具備品	193,388	固定負債	4,664,765
土地	1,372,730	長期借入金	3,996,912
建設仮勘定	1,060	長期未払金	443,370
無形固定資産	53,132	繰延税金負債	111,420
電話加入権	21,851	再評価に係る繰延税金負債	38,689
ソフトウェア	31,186	その他	74,372
その他	95	負債合計	7,439,598
投資その他の資産	6,023,130	(純資産の部)	
投資有価証券	199,409	株主資本	5,763,317
関係会社株式	442,730	資本金	95,000
長期前払費用	47,145	資本剰余金	6,415,000
差入保証金	5,260,676	資本準備金	3,718,000
その他	101,328	その他資本剰余金	2,697,000
貸倒引当金	△ 28,160	利益剰余金	△ 745,438
資産合計	12,279,612	利益準備金	728,250
		その他利益剰余金	△ 1,473,688
		固定資産圧縮積立金	205,565
		別途積立金	1,890,000
		繰越利益剰余金	△ 3,569,253
		自己株式	△ 1,243
		評価・換算差額等	△ 923,303
		その他有価証券評価差額金	△ 28,684
		土地再評価差額金	△ 874,876
		繰延ヘッジ損益	△ 19,743
		純資産合計	4,840,014
		負債及び純資産合計	12,279,612

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(平成26年4月1日から
平成27年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金	額
I 売 上 高		20,027,980
II 売 上 原 価		17,467,230
売 上 総 利 益		2,560,749
III 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		668,183
営 業 利 益		1,892,566
IV 営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	3,722	
そ の 他	15,533	19,256
V 営 業 外 費 用		
支 払 利 息	70,176	
そ の 他	12,444	82,620
経 常 利 益		1,829,201
VI 特 別 利 益		
営 業 補 償 金	9,000	9,000
VII 特 別 損 失		
レ ン タ ル 契 約 中 途 解 約 金	24,252	
固 定 資 産 除 ・ 売 却 損	9,746	
前 期 損 益 修 正 損	4,896	38,895
税 引 前 当 期 純 利 益		1,799,306
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		44,506
法 人 税 等 調 整 額		△5,610
当 期 純 利 益		1,760,410

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

この計算書類は、中小企業の会計に関する指針によって作成しています。

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

①子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法

②その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

総平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産

(リース資産を除く)

建物については定額法

その他の有形固定資産については定率法

なお、主な科目の耐用年数は以下のとおりであります。

建 物 7～39年

器具備品 2～20年

(2) 無形固定資産

(リース資産を除く)

定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(4) ポイント引当金

販売促進を目的とするポイント制度による将来のポイント利用に備えるため、過去の実績に基づき、将来使用されると見込まれる金額を計上しております。

(5) 未使用商品券引当金

負債計上中止後の未回収商品券の回収による損失に備えるため、将来の回収見込額を「未使用商品券引当金」として計上しております。

4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

貸借対照表に関する注記

1. 担保資産

担保に供している資産

建	物	574,570千円
土	地	1,139,762千円
投 資 有 価 証	券	186,368千円
差 入 保 証	金	1,442,339千円
合 計		3,343,040千円

供託資産

現	金	85,000千円
---	---	----------

上記に対応する債務

短 期 借 入 金	20,200千円
1 年 内 返 済 予 定 長 期 借 入 金	432,800千円
長 期 借 入 金	3,105,712千円
合 計	3,558,712千円

2. 有形固定資産の減価償却累計額

2,423,903千円

3. 土地の再評価

土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成13年3月31日公布法律第19号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額のうち評価差益に係る税金相当額を繰延税金負債に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成14年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める路線価及び路線価のない土地は第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき、合理的な調整を行って算出しております。

再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 Δ 49,216千円

4. 保証債務

関係会社の銀行借入に対する債務保証

浜田ワシントンホテル株式会社 261,350千円

5. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	792千円
短期金銭債務	4,356千円
長期金銭債権	60,000千円

税効果会計に関する注記

繰延税金資産は、計上されておられません。

評価性引当額は、803,511千円であります。

なお、その主な内容は、土地などであります。

また、繰延税金負債の主な内容は、固定資産圧縮積立金であります。

関連当事者との取引に関する注記

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (千円) (注)4	科目	期末 残高 (千円) (注)4
子会社	名古屋国際 ホテル株式会社	所有 直接 100.00%	業務委託 役員の兼職	業務委託費 の受取	56,052	—	—
			物品の賃借	リース料支払	2,189	—	—
	浜田ワシントン ホテル株式会社	所有 直接 100.00%	資金の援助	資金の貸付	60,000	長期貸付金	60,000
				受取利息(注)1	25	—	—
			債務保証 建物の賃借	債務保証(注)2	561	—	—
				不動産の 賃借(注)3	104,016	—	—

- (注) 1. 浜田ワシントンホテル株式会社が浜田ワシントンホテルプラザ敷地を購入時に、資金の貸付を行ったものであり、年率2.2%の受取利息を受領しております。
2. 浜田ワシントンホテル株式会社の銀行借入につき、債務保証を行ったものであり、年率0.2%の保証料を受領しております。
3. 賃借料については、近隣の賃借事例を勘案して決定しております。
4. 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

1 株当たり情報に関する注記

- | | |
|---------------|---------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 385円81銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 174円35銭 |

重要な後発事象に関する注記

1. 資本準備金及び利益準備金の額の減少並びに剰余金処分

当社は、平成27年4月28日開催の取締役会において、資本準備金及び利益準備金の額の減少について決議するとともに、平成27年5月29日開催の取締役会において、平成27年6月24日に開催を予定しております第54回定時株主総会に、資本準備金及び利益準備金の額の減少、剰余金の処分並びに平成27年3月31日を基準日とする剰余金の配当について付議することを決議いたしました。

(1) 資本準備金及び利益準備金の額の減少並びに剰余金の処分の目的

現在生じております繰越利益剰余金の欠損額を補填し、財務体質の健全化と株主の皆様に対する安定的な配当が実施できる状態にするとともに、今後の資本政策の柔軟性及び機動性を確保するため、資本準備金及び利益準備金の額の減少並びに剰余金の処分を実施いたします。

(2) 資本準備金及び利益準備金の額の減少の内容

資本準備金の一部及び利益準備金の全額を減少させ、資本準備金についてはその他資本剰余金に、利益準備金については繰越利益剰余金に、それぞれ振り替えるものです。

①減少する準備金の項目及びその額

資本準備金	1,218,000,000円
利益準備金	728,250,000円

②増加する剰余金の項目及びその額

その他資本剰余金	1,218,000,000円
繰越利益剰余金	728,250,000円

(3) 剰余金の処分の内容

資本準備金及び利益準備金の額の減少の効力発生を条件に、その他資本剰余金の一部及び別途積立金の全額を減少させ、繰越利益剰余金に振り替えるとともに、その他資本剰余金のうち95,478,250円を使用して期末配当を実施するものです。

①剰余金の処分に関する事項

I. 減少する剰余金の項目及びその額

その他資本剰余金	745,438,173円
別途積立金	1,890,000,000円

II. 増加する剰余金の項目及びその額

繰越利益剰余金	2,635,438,173円
---------	----------------

②期末配当に関する事項

I. 配当財産の種類

金銭

II. 配当財産の割当てに関する事項及びその額

当社普通株式1株につき5円、	総額50,478,250円
当社A種優先株式1株につき500円、	総額45,000,000円
配当金合計	95,478,250円

(4) 資本準備金及び利益準備金の額の減少、剰余金の配当に関する日程

- | | |
|----------------------------|----------------|
| ①取締役会決議日 | 平成27年4月28日 |
| ②債権者異議申述公告日 | 平成27年4月30日 |
| ③債権者異議申述最終期日 | 平成27年6月1日 |
| ④株主総会決議日 | 平成27年6月24日（予定） |
| ⑤資本準備金及び利益準備金の
減少の効力発生日 | 平成27年6月24日（予定） |
| ⑥剰余金の配当の効力発生日 | 平成27年6月25日（予定） |

2. 優先株式の取得及び消却

当社は、平成27年4月28日開催の取締役会において、A種優先株式に関し、当社定款第11条の5の規定に基づく取得及び会社法第178条の規定に基づく消却について、資本準備金及び利益準備金の額の減少の効力発生を条件に、次のとおり決議いたしました。なお、消却につきましては、資本剰余金より減額する予定であります。

- | | |
|-------------|----------------|
| ①取得・消却株式の種類 | A種優先株式 |
| ②取得・消却の株数 | 90,000株 |
| ③取得価額の総額 | 911,250,000円 |
| ④取得・消却時期 | 平成27年6月30日（予定） |